

## 農家の就業類型と経営構造

— 秋田県太田町の事例 —

関野幸二・梅本 雅・宮武恭一・坂本英美・佐藤 了

(東北農業試験場)

Occupation Type and Farming Structure  
 — A case study at Ōta-machi, Akita prefecture —  
 Koji SEKINO, Masaki UMEMOTO, Kyoichi MIYATAKE,  
 Hidemi SAKAMOTO and Satoru SATO  
 (Tohoku National Agricultural Experiment Station)

表1 年次別農外就業形態別農家数

兼業の種類	1972年	1979年	1988年
出稼ぎ	32 (13, 19)	27 (13, 14)	17 (7, 10)
臨時・日雇	5 (2, 3)	9 (4, 5)	13 (5, 8)
恒常的勤務	5 (2, 3)	8 (4, 4)	10 (5, 5)
自営	1 (0, 1)	2 (0, 2)	4 (2, 2)
農業専従	0	1 (0, 1)	1 (0, 1)
高齢農専	0	0	4 (2, 2)
計	43 (17, 26)	47 (21, 26)	49 (21, 28)

資料：1989年10月実態調査による

- 注. 1. ( )内の数値は左側がA集落、右側がY集落の戸数。なお72年、79年の就業状況は調査時点での聞き取りによる判明分。  
 2. 夏場臨時日雇い、冬場出稼ぎの農家は出稼ぎ農家に算入し、臨時日雇い兼業には算入していない。なおその農家数はA集落では72年、79年が1戸、88年では5戸、Y集落では88年に1戸ある。

### 1 はじめに

近年の米価引き下げ、転作割当の増加等による農家経済の悪化に対して、農家は兼業の強化などの就業の多様化等様々な対応を採ってきた。農業依存度の高い東北地域においてもそれは例外ではなく、その結果農業労働力の量的・質的劣弱化が進行し、今後の農業生産の担い手像をどう描くかが緊急の課題となっている。

本報告はこの課題への第一次的接近として、水稻単作、低賃金・高単収、出稼ぎ兼業地帯といわれる東北の農業構造のもとで、地域経済構造と農業経営構造の結びつきがどのように変化してきているか、農業内外の就業構造に着目し、その実態と特徴を明らかにする。分析の対象として秋田県太田町を取り上げ、同町のA集落とY集落で行った調査結果をもとに検討する。

### 2 太田町就業構造の動向

太田町の1戸当り経営耕地面積は県内第2位の1.8haとなっている。1985年の同町の水田率は95.8%、また稲単一経営が総農家の80%以上に示されるように稲単作経営が圧倒的である。零細な稲単作経営は周知のように農業内での就業能力が小さい。そのため同町では従来から農閑期兼業が進展し、しかも1970年代までは出稼ぎ兼業が40%以上と非常に高い割合を占めていた。

ところが1980年以降になると、事業所数の増加とそれに伴う従業者数の急増という形で、地域の農外労働市場にも一定の展開が認められる。特に町によって導入された誘致企業は現在6社、その従業員は600名に達し、町内の労働受容力の拡大に一定の役割を果たしている。このため1980年以降、出稼ぎ者数は減少してきている。

### 3 農家の就業累計とその特徴

#### (1) 農外就業形態の変化

以上のような太田町での地域労働市場の展開が農家の就業形態にどのような変化をもたらしたのかを、まず農外就業を中心とした変化から見るために整理したのが表1であ

る。

この表は就業形態の変化のポイントとなる3時点、すなわちオイルショック以前の1972年、太田町地域労働市場の展開が始まる1979年及び調査時点の1988年をとり、各時点での経営主層の就業状況を整理したものである。なお、'72年、'79年の就業状況は調査時点での聞き取りに基づく。'72年時点での農外就業は43戸中35戸が出稼ぎで圧倒的な割合を占めていた。その後'79年では出稼ぎは減少するものの依然半数以上を占めるが、町内ないし周辺町村での臨時・日雇の不安定兼業や恒常的勤務の増加がみられる。更に'88年になると出稼ぎは一層減り3分の1程度の割合となり、地元就業の臨時・日雇兼業の増加や恒常的勤務・自営兼業の安定兼業もますます増加していることが認められる。また、72年時点での出稼ぎ形態をその後変更した農家は40戸の内15戸あり、更に、経営主の出稼ぎはそのままでも後継者が臨時・日雇いあるいは恒常的勤務という兼業形態が20戸を数える。このように地域労働市場の展開は地元雇用の増加とともに農外就業形態の多様化をもたらしてきたことが確認できる。

#### (2) 就業形態の類型化とその特徴

就業形態の類型化に当っては農業外就業状況だけでなく農業就業状況を加えて行う必要がある。両者の係わりから想定される類型としては次の四つがある。

- ①農専型—農家としての就業が農業に特化している型
- ②兼職型—経営主層が農業と他の仕事にまたがって就業する型
- ③分担型—同一農家において世代間で農業専従、農外恒常的勤務を分担する型
- ④農外型—就業の力点が農外にある型

この類型に基づき'88年における調査農家の就業形態を整理したのが表2である。この表から次の二つの特徴が認められる。

表 2 就業類型別農家数

88年の農外就業形態		農作業 実施者	類 型	該 当 農 家 数		
続柄	形態			A 集 落	Y 集 落	
-	-	委託・貸付		2	2	
主	恒常・自営	委託	農外型	2	3	
主	臨時	委託・貸付		6	〔1〕	2
後	恒常・自営					
主	出稼・臨時	主(父)	分担型	5 (4)(4)	3 {1}	
後	恒常	後(主)				
主	臨時・高専	主(父)	兼職型	2 (1)	2	
後	恒常	後(主)				
主	出稼	経営主	兼職型	4 (3)(1)	6 {2} {2}	
主	臨時	経営主			5 (2)	
主	出稼	経営主			3 {1} {2}	
後	臨時	経営主	農専型	1 {1}		
主	なし	経営者				

資料：1989年10月実態調査による。

- 注. 1. A集落の( )内の数値はオペレータ農家数を、〔 〕内の数値は経営主が出稼ぎ+臨時日雇い(夏場)の農家数を示す。  
 2. Y集落の{ }内の数値は野菜等集約部門導入農家数を、〈 〉内の数値は規模拡大をした農家数を示す。

第1は調査農家は農外型を析出しつつあるものの、基本的に兼職型に集中していることである。これは経営主層が農業のみならず農外へも就業していることを示すが、このことは先にみた地域労働市場の展開が、未だ専業農家と兼業農家への分化をもたらすまでには至っていないことを意

味する。なお、表2中の分担型は、先の規定からは外れるが、兼職型の中において後継者が農作業にほとんど従事しない農家が現れてきており、そのためここでは分担型とした。今後これらの農家が本来の分担型への移行するかどうか担い手の形成と係わって注目していく必要がある。

第2は兼職型においても、A集落とY集落では就業形態の違いがみられることである。すなわち、A集落の兼職型の農家では、1973年結成の機械利用組合のオペレータをしているものが多いが、同時にそれらの内の半数は冬場の出稼ぎだけでなく、夏場も臨時日雇いの農外就業をしている。これはA集落では機械利用組合・営農集団による集落営農が営まれ、農業生産の効率化やコスト低減には効果を上げているものの、土地利用型作物中心のため農業内での労働受容力が小さく、またオペレータへの収益配分が少ないことなどが農外への多就業をもたらしていると考えられる。一方、Y集落では出稼ぎ、臨時日雇い等の農外就業が行われているが、規模拡大や集約作物の導入による農業内での労働受容力の増大を図っている農家が認められる。このような農業部門への労働力投入は、Y集落が戦前戦後にかけ3回にわたる入植によってできた集落で、経営規模も町内では大きく、個別完結型の経営となっていること、農業への意欲を持った経営主層が多いためと考えられる。このように集落の歴史的経過や営農方式等の差異が兼職型の就業形態の違いをもたらしていると考えられる。

#### 4 む す び

以上のようにかつての稲単作+出稼ぎという形態は地域労働市場の展開とともに大きく変わってきた。しかし、地域労働市場の展開は労働力が農業専従を選択するかあるいは農外専従を選択するかという職業選択を貫かせるまでには至っていない。現状は経営主層を中心とする多就業形態にあるといえよう。この多就業形態を規定する要因と就業形態の展開方向の解明が今後の課題である。